

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	土地利用の届出勧告事業			510111	担当課	都市計画課	
	開始年度	昭和49(1974)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	丸山 政幸		
	歳出費目	款) 土木費	項) 土木管理費	目) 土木総務費	決算附属資料	190	頁	
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-		
	施策名	計画的な土地利用を推進する			根拠法令等	国土利用計画法、都市計画法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	土地の投機的取引や地価の高騰を抑制し乱開発を防ぐ。						
	対象者	土地売買に携わる者となるため測定不能	対象者数	-		一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	国土利用計画法に基づき一定面積以上の土地取引届出を受理した後、意見書の作成事務等を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		事務用消耗品等			94	
役務費		郵送料等			13			
関連事業	なし							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		92	92	92		
		補正予算等・・・②		0	15	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		51	1	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		41	106	92		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	土地利用規制対策費交付金			106	府補助金	26
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.10/0	0.08/0	0.08/0	/	
概算人件費・・・④		800	640	640				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			892	747	732			
執行状況	執行額・・・⑥			69	107			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			75.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		届出件数	件	6/6	7/7	/	/	
		単位あたりコスト		11.5	15.3			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	京都府より委任された事務事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都府補助100%である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	類似事業はなく抑制等に有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	国土利用計画法に基づく届出に関する事務事業であり、指標を定める性質に適さないものである。本事業は土地の乱開発を防ぐ重要な役割を担っている。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	制度の認知不足により、わずかではあるが遅延届出となっている案件があるため、窓口での指導や周知を行う必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	・本事業は京都府からの委任事務のため、市としての判断でできることは少ないが、今後も引き続き、適正かつ合理的な土地活用のために、申請受理や現地確認、周知など、法律に定められたことを市として適正に行うための事務を進めていただきたい。		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地区計画策定事業			510368	担当課	都市計画課		
	開始年度	平成25(2013)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	丸山 政幸	
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 都市計画総務費	決算附属資料	200	頁		
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-			
	施策名	計画的な土地利用を推進する			根拠法令等	都市計画法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	市街化調整区域において、良好な居住環境など、地区の特性にふさわしい環境を維持・整備することを目的として、地区の実情を踏まえた土地利用や道路・公園などの地区施設、建築物等の整備に関する基準となる地区計画を策定することにより、コミュニティの維持が困難になっている市街化調整区域の活性化を図る。							
	対象者	市民	対象者数	78,943		一人当たりコスト	0.10		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	市街化調整区域の中核となる集落の形成に向けて、住民が主体となって将来像を描き、まちづくりのルールを定め、地区計画を策定するために、市も集落内の話し合いに参画し情報提供・技術的助言・指導をおこなう。それに伴い、農政局との協議やパンフレットの印刷などを行う。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		需用費		パンフレット印刷代等				122	
関連事業	なし								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	129	79			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	129	79			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		/	0.93/0	0.93/0	/		
概算人件費・・・④		0	7,440	7,440					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	7,569	7,519				
執行状況	執行額・・・⑥		0	122					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	94.6%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		地区計画策定(累計)地区	式	1/3	2/3	/3	/5		
				/	/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		地域勉強会	回	1/2	3/2	/4	/4		
		単位あたりコスト		/	40.7	/			
	単位あたりコスト		/	/	/				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地区計画の策定については、地元からの要望を受けて行うものでありニーズも高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	人件費は過大となりやすいが、経費については最小限である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	全国の事例、また国の方針などを参考に適切に執行している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	地区計画の制度・仕組みについての理解と地域の将来像の共有に時間を要している。今後、地区計画案の作成と合意形成を住民主体で進めるため、地域勉強会の実施に工夫が必要である。	
	今後の課題及び方向性	地区計画の策定にあたり、目指す将来像を住民に共有してもらい、議論を重ねる中で十分に合意形成を図ることが重要である。また、計画策定後についても目標の実現に向け、関係機関と連携し地域のまちづくりをサポートしていくことが必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
		・シートの充実を		
来年度方針	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	未登記用地測量事業			120306	担当課	用地課
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	西畑 信寿	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路新設改良費	決算付属資料		頁
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-	
	施策名	計画的な土地利用を推進する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	道路改良工事等において、現況市道内に未登記用地の存在が発覚した場合、その権原を取得する。					
	対象者	発覚した土地の所有者	対象者数	14	一人当たりコスト	197.86	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	現況市道内の未登記用地について、分筆登記及び寄附による所有権移転を行う。また、それらの事務に必要な測量及び登記事務に係る委託業務を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		委託料		境界等確認に係る調査業務			0
関連事業							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		1,424	1,380	1,335	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		618	1,080	705	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		806	300	630	
		特定財源名称 (H29実績)					頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.11/0.45	0.08/0.3	0.08/0.3	/
概算人件費・・・④		2,005	1,390	1,390			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,429	2,770	2,725		
執行状況	執行額・・・⑥		386	0			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		27.1%	0.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		寄付を受けた土地の面積	m2	4767.24	1230.65	2998.94	
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		寄附申出による登記筆数	筆	47	25	36	
		単位あたりコスト		8.2	0.0		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・現況市道内に未登記用地が発覚した場合は、その権原の取得を行う必要がある。 ・寄付行為であるため、十分な説明が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・市道内未登記用地の寄付を受けるためには、分筆登記に係る業務発注が必要であるが、事前に十分に調整の上依頼をしている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については、各年度の申出筆数に対する登記筆数としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	道路改良事業等において、未登記用地が発覚する場合と所有者自らが申し出られる場合とがあるが、いずれにしても市道内に存在する民地については、その権原の取得が必要となる。 現状として、申し出のあった寄付行為については分筆等も含め、適正且つ速やかに対応しており、評価できる。	
	今後の課題及び方向性	未登記用地については、その全数は把握しきれない状況であるが、今後地籍調査事業を通じて明らかになるものについて、所有者に説明の上その権原の取得に努めていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農業委員会運営事業			510106	担当課	農業委員会事務局			
	開始年度	平成1(1989)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	井上 陽一		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業委員会費	決算附属資料		166	頁		
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等		-			
	施策名	計画的な土地利用を推進する			根拠法令等		-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農業委員会の円滑な運営と農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図る。								
	対象者	農業委員、推進委員、補助員		対象者数	298		一人当たりコスト	104.76		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	農業委員会の運営と所掌事務に係るもので、農地法に基づく農地の売買(権利移動)や農地転用に係る審議、農業経営基盤強化促進法に定める利用権設定に関する業務などと、それらに付帯・関連する事務事業を実施する。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		農業委員会委員報酬		農業委員・推進委員(50名)への報酬				10,213		
農業委員会補助員報償		農業委員会補助員(農区長248名)への報償				4,261				
実費弁償		農業委員活動費用実費弁償				578				
会費		京都府農業会議(農業委員会ネットワーク)会費				606				
事務費・旅費		事務用品、電話料金、郵送料、普通旅費、研修旅費				653				
関連事業										
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		14,010	16,819	16,772				
		補正予算等・・・②		0	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		9,928	11,044	10,381				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		4,082	5,775	6,358				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	33				
		特定財源名称 (H29実績)	農業委員会交付金等			5,113	府補助金	24	頁	
		農地利用最適化交付金			1,755	府補助金	24	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.74/0	1.80/0	1.80/0					
	概算人件費・・・④		13,920	14,400	14,400					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			27,930	31,219	31,172					
執行状況	執行額・・・⑥		13,667	16,311						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.6%	97.0%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		担い手への農地の集積	ha	672/655	713/690	/713	1239			
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		農業委員研修回数	回	4/4	4/4	/4	4			
			単位あたりコスト	3,416.8	4,077.8					
定例総会・農地部会		回	12/12	12/12	/12	12				
	単位あたりコスト	1,138.9	1,359.3							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律にもとづく農業委員会の運営に必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	交付金や補助金を受け入れ、費用弁償も実績にもとづくなど、効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	法律にもとづく農業委員会の運営を円滑の行うことの有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	農業委員会等に関する法律に基づく行政委員会として設置されており、委員への報酬や事務費等の運営経費として必要である。毎月の総会(7月までは農地部会)で農地法に係る審査等を実施する法定組織で、有効に機能している。審査案件の多少により変動はあるものの、効率性を問うことは難しいと考える。総会等により農業委員会業務の円滑な運営と、農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図った。	
	今後の課題及び方向性	農地法に基づく審査を実施していくため等の事業であり、現状維持で行う必要がある。7月から新体制に移行したことにより、農業委員及び農地利用最適化推進委員への研修や活動支援を実施していく必要がある。引き続き、総会、各種委員会、研修会等により農業委員会業務の円滑な運営と、農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図る必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・改正法の趣旨に則った委員の選任が行われているかどうか、改めて点検すること ・法の定めによる委員・推進委員の責務と、市(地域)の実務上で置かれている推進協や農区(長)との関係性を明確にして、農業者への周知と理解促進を図ること。時に、改正法の意義、趣旨を十分に踏まえること ・補助員のあり方については、改正法の趣旨に則り、他の自治体がどのような見直しを行っているかを十分把握しつつ、見直しを図るべき。 ・アウトカムには、農地の有効利用と最適化の取り組みと示すものを選び設定すること		
	三次評価(外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農家基本台帳等整備事業			510110	担当課	農業委員会事務局			
	開始年度	平成1(1989)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	井上 陽一		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業総務費			決算附属資料	170	頁	
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等		-			
	施策名	計画的な土地利用を推進する			根拠法令等		-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農家基本台帳整備と管理事務の円滑な処理を図るため、電算化による事務事業の実施を行う。 農家基本台帳整備は、農業委員会等に関する法律(平成元年農林水産省局長通知)に基づき推進している。								
	対象者	農家		対象者数	6,681		一人当たりコスト	1.10		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> ソリマチ株式会社								
	事業概要	農家基本台帳の印刷、袋詰め、農業委員会補助員への発送、農業委員会補助員を通じた農家への配布と回収、変更、修正事項の台帳補正などを行う。 28年度からは農地情報の公開に向けたデータ整備に着手しており、29年度には国が推進している農地情報公開システム上での管理に向けた業務を行っている。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		臨時職員賃金		農地台帳整備作業				1,296		
研修旅費		農地台帳システム研修旅費				7				
需用費		農地台帳調査、利用状況調査等用品				277				
郵送料		調査表発送・回収等郵送料				288				
システム保守料		農地台帳システム保守業務委託				540				
関連事業										
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		2,638	2,557	2,377				
		補正予算等・・・②		0	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		774	1,625	1,384				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		1,864	932	993				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称 (H29実績)	機構集積支援事業補助金			977	府補助金	24	頁	
	職員人件費		従事職員数(正職/嘱託)	0.50/0	0.60/0	0.60/0				
		概算人件費・・・④	4,000	4,800	4,800					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			6,638	7,357	7,177					
執行状況	執行額・・・⑥		2,195	2,408						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		83.2%	94.2%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		農地情報の有用性向上	-	/	/	/				
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		農家基本台帳整備	戸	6763/6782	6681/6763	/6681	6600			
		単位あたりコスト		0.3	0.4					
			/	/	/					
	単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律に基づく農地情報の管理であり、農業委員会の活動にとって必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	電算システムの導入などの合理化により効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	農業委員会の根幹をなすデータであり、整備する有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	農家基本台帳の農家・経営農地の情報は、農地事務の元となるデータであり事業の有効性は高い。パソコンによるソフトシステムの使用、また農業委員会補助員の協力により効率性が図られている。農家基本台帳の更新管理と、その情報を基にした耕作証明等各種証明書の発行事務の適正化が図られた。 (定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	農家基本台帳は農地の情報公開の基礎資料となるものであるとともに農地施策の根幹となるものであり、その重要性がますます高まっている。正確性を維持するために農業委員補助員の協力を得て引き続き行っていく必要がある。 農地台帳の公表に対応したデータ整備の推進を図る必要がある。住基や税との突合を図り、農家・農地の台帳との整合を図っていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> ・前年に比べて、どの程度の更新があったのか(農家単位)、把握できることが望ましい ・毎年、行われているので、分析ができれば、有効に活用する方策を検討しては 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		